

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）
【会社名】	S B I ホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 勝地 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 勝地 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 前第2四半期累計	第24期 当第2四半期累計	第23期 前期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
収益 (第2四半期) (百万円)	228,165 (117,064)	334,283 (196,809)	541,145
税引前利益 (百万円)	54,512	109,276	140,380
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期) (百万円)	33,104 (16,820)	76,765 (47,807)	81,098
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	35,262	71,153	105,680
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	490,159	608,036	562,116
総資産額 (百万円)	6,265,888	7,619,339	7,208,572
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期) (円)	141.43 (70.90)	313.76 (195.38)	339.78
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	125.52	270.17	296.92
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.8	8.0	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△100,932	75,569	△178,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,501	△23,928	△82,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,728	5,689	210,822
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	696,509	854,912	802,702

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 本報告書においては、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当社、当社の子会社(2021年9月30日現在332社)及び持分法適用会社(同41社)から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、投資事業、海外金融サービス事業、資産運用サービス事業を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売や、メディカルインフォマティクス事業を行う「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」を中心に事業を行っております。

当第2四半期累計において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計の経営成績につきましては、収益が334,283百万円（前年同期比46.5%増加）、税引前利益は109,276百万円（同100.5%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は76,765百万円（同131.9%増加）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、従来「アセットマネジメント事業」に含めていたSBIエステートファイナンス株式会社及びSBIギャランティ株式会社を、当第2四半期より「金融サービス事業」に含めております。このため、前第2四半期累計についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	145,181	171,548	18.2	40,610	45,520	12.1
アセットマネジメント事業	80,984	149,644	84.8	24,477	78,590	221.1
バイオ・ヘルスケア&メディカル インフォマティクス事業	1,945	4,545	133.7	(3,186)	(1,190)	—
計	228,110	325,737	42.8	61,901	122,920	98.6
その他	3,341	10,596	217.2	(2,183)	(7,880)	—
消去又は全社	(3,286)	(2,050)	—	(5,206)	(5,764)	—
連結	228,165	334,283	46.5	54,512	109,276	100.5

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、171,548百万円（同18.2%増加）、税引前利益は45,520百万円（同12.1%増加）となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、149,644百万円（同84.8%増加）、税引前利益は78,590百万円（同221.1%増加）となりました。

(バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）（※）を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行っております。

当第2四半期累計における収益は、4,545百万円（同133.7%増加）、税引前利益は1,190百万円の損失（前年同期は3,186百万円の損失）となりました。

（※）5-アミノレブリン酸（ALA）とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

なお、当第2四半期末の総資産は7,619,339百万円となり、前期末の7,208,572百万円から410,767百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ72,533百万円増加し、789,628百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は854,912百万円となり、前期末の802,702百万円から52,210百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75,569百万円の収入（前第2四半期累計は100,932百万円の支出）となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が110,102百万円の支出となった一方で、「営業債務及びその他の債務の増減」が104,989百万円の収入及び「顧客預金の増減」が102,745百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,928百万円の支出（前第2四半期累計は28,501百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が38,212百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が50,119百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,689百万円の収入（前第2四半期累計は16,728百万円の支出）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が155,938百万円の支出となった一方で、「社債の発行による収入」が172,908百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計における当企業グループの研究開発費は、1,161百万円であります。なお、当第2四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期末現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	244,890,790	244,908,690	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,890,790	244,908,690	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注) 1	218,200	244,890,790	185	98,929	185	144,040

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年10月1日から2021年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,204,100	13.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,787,727	5.22
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	12,567,178	5.13
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.	10,746,336	4.39
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.	6,697,331	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,585,139	2.28
北尾 吉孝	東京都千代田区	4,007,960	1.64
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーテイー 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A	3,791,917	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	3,168,023	1.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,141,686	1.28
計	—	96,697,397	39.49

(注) 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2021年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,572,846	1.03
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10,150,100	4.08
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 242,616,600	2,426,166	—
単元未満株式	普通株式 2,254,990	—	—
発行済株式総数	244,890,790	—	—
総株主の議決権	—	2,426,166	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	19,200	—	19,200	0.01
計	—	19,200	—	19,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前期末	当第2四半期末
		(2021年3月31日)	(2021年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物		802,702	854,912
営業債権及びその他の債権	5	1,183,896	1,252,297
証券業関連資産			
預託金		2,292,743	2,372,695
信用取引資産		972,573	1,063,543
その他の証券業関連資産		631,305	543,233
証券業関連資産計	5, 6	3,896,621	3,979,471
その他の金融資産		58,715	56,093
営業投資有価証券	5, 6	528,154	603,497
その他の投資有価証券	5, 6	209,545	223,016
持分法で会計処理されている投資		103,807	117,028
有形固定資産		64,290	42,769
無形資産		225,607	235,166
その他の資産		123,071	242,763
繰延税金資産		12,164	12,327
資産合計		7,208,572	7,619,339
負債			
社債及び借入金	5	1,394,137	1,399,038
営業債務及びその他の債務	5, 6	189,729	296,131
証券業関連負債			
信用取引負債		269,152	282,293
有価証券担保借入金		602,921	589,231
顧客からの預り金		1,277,808	1,342,882
受入保証金		961,651	986,517
その他の証券業関連負債		410,270	377,523
証券業関連負債計	5, 6	3,521,802	3,578,446
顧客預金	5	1,042,132	1,113,474
保険契約負債		150,123	152,174
未払法人所得税		20,125	11,089
その他の金融負債		30,333	28,365
その他の負債		107,301	205,318
繰延税金負債		35,795	45,676
負債合計		6,491,477	6,829,711
資本			
資本金	10	98,711	98,929
資本剰余金		147,753	146,777
自己株式	10	(40)	(53)
その他の資本の構成要素		18,197	13,429
利益剰余金		297,495	348,954
親会社の所有者に帰属する持分合計		562,116	608,036
非支配持分		154,979	181,592
資本合計		717,095	789,628
負債・資本合計		7,208,572	7,619,339

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
		百万円	百万円
収益	7, 8	228, 165	334, 283
(内、受取利息)		66, 438	83, 694
費用			
金融収益に係る金融費用	9	(12, 980)	(13, 826)
信用損失引当金繰入		(18, 725)	(21, 375)
売上原価		(62, 755)	(94, 085)
販売費及び一般管理費		(74, 251)	(92, 968)
その他の金融費用	9	(2, 857)	(3, 334)
その他の費用		(6, 479)	(4, 855)
費用合計		(178, 047)	(230, 443)
持分法による投資利益		4, 394	5, 436
税引前利益	7	54, 512	109, 276
法人所得税費用		(16, 348)	(20, 338)
四半期利益		38, 164	88, 938
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33, 104	76, 765
非支配持分		5, 060	12, 173
四半期利益		38, 164	88, 938
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	12	141. 43	313. 76
希薄化後 (円)	12	125. 52	270. 17

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自2020年7月1日 至2020年9月30日)	(自2021年7月1日 至2021年9月30日)
		百万円	百万円
収益	7, 8	117,064	196,809
(内、受取利息)		34,857	42,314
費用			
金融収益に係る金融費用	9	(6,581)	(7,145)
信用損失引当金繰入		(8,880)	(11,329)
売上原価		(32,097)	(52,402)
販売費及び一般管理費		(37,509)	(46,909)
その他の金融費用	9	(1,515)	(1,679)
その他の費用		(5,798)	(3,177)
費用合計		(92,380)	(122,641)
持分法による投資利益		2,071	2,079
税引前利益	7	26,755	76,247
法人所得税費用		(8,870)	(20,415)
四半期利益		17,885	55,832
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,820	47,807
非支配持分		1,065	8,025
四半期利益		17,885	55,832
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	12	70.90	195.38
希薄化後(円)	12	61.78	168.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		38,164	88,938
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		(3)	(268)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		89	137
		86	(131)
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		434	(18)
在外営業活動体の換算差額		1,540	(5,398)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		157	(20)
		2,131	(5,436)
税引後その他の包括利益		2,217	(5,567)
四半期包括利益		40,381	83,371
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		35,262	71,153
非支配持分		5,119	12,218
四半期包括利益		40,381	83,371

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	17,885	55,832
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(9)	(284)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(100)	4
	(109)	(280)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8	(282)
在外営業活動体の換算差額	(1,163)	(6,405)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(58)	(126)
	(1,213)	(6,813)
税引後その他の包括利益	(1,322)	(7,093)
四半期包括利益	16,563	48,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,493	40,787
非支配持分	1,070	7,952
四半期包括利益	16,563	48,739

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2020年4月1日残高	92,018	139,993	(13,874)	(6,385)	239,724	451,476	142,223	593,699	
四半期利益	-	-	-	-	33,104	33,104	5,060	38,164	
その他の包括利益	-	-	-	2,158	-	2,158	59	2,217	
四半期包括利益合計	-	-	-	2,158	33,104	35,262	5,119	40,381	
新株の発行	10	1,289	1,186	-	-	-	2,475	-	2,475
転換社債型新株予約権付社債 の発行	-	-	2,756	-	-	-	2,756	-	2,756
転換社債型新株予約権付社債 の転換	10	4,042	(484)	12,804	-	-	16,362	-	16,362
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	888	888	
剰余金の配当	11	-	-	-	-	(18,466)	(18,466)	(6,110)	(24,576)
自己株式の取得	10	-	-	(11)	-	-	(11)	-	(11)
自己株式の処分	10	-	(378)	1,067	-	-	689	-	689
株式に基づく報酬取引	-	-	352	-	-	-	352	90	442
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	(736)	-	-	-	(736)	6,334	5,598
2020年9月30日残高	97,349	142,689	(14)	(4,227)	254,362	490,159	148,544	638,703	

当第2四半期累計（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2021年4月1日残高	98,711	147,753	(40)	18,197	297,495	562,116	154,979	717,095	
四半期利益	-	-	-	-	76,765	76,765	12,173	88,938	
その他の包括利益	-	-	-	(5,612)	-	(5,612)	45	(5,567)	
四半期包括利益合計	-	-	-	(5,612)	76,765	71,153	12,218	83,371	
新株の発行	10	218	175	-	-	-	393	-	393
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)	
剰余金の配当	11	-	-	-	-	(24,462)	(24,462)	(5,780)	(30,242)
自己株式の取得	10	-	-	(13)	-	-	(13)	-	(13)
自己株式の処分	10	-	(0)	0	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	340	-	-	-	340	3	343
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	(1,491)	-	-	-	(1,491)	21,950	20,459
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	844	(844)	-	-	-	-
2021年9月30日残高	98,929	146,777	(53)	13,429	348,954	608,036	181,592	789,628	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第 2 四半期累計 (自2020年 4 月 1 日 至2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計 (自2021年 4 月 1 日 至2021年 9 月 30 日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,512	109,276
減価償却費及び償却費	12,043	12,266
持分法による投資利益	(4,394)	(5,436)
受取利息及び受取配当金	(69,120)	(90,574)
支払利息	15,830	17,150
営業投資有価証券の増減	(35,402)	(73,845)
営業債権及びその他の債権の増減	(116,775)	(110,102)
営業債務及びその他の債務の増減	48,745	104,989
証券業関連資産及び負債の増減	(160,710)	(25,957)
顧客預金の増減	120,650	102,745
その他	(6,756)	(16,836)
小計	(141,377)	23,676
利息及び配当金の受取額	66,501	88,315
利息の支払額	(14,506)	(16,525)
法人所得税の支払額	(11,550)	(19,897)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(100,932)	75,569

注記	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(6,955)	(10,427)
投資有価証券の取得による支出	(20,820)	(50,119)
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,196	30,929
子会社の取得による支出	(6,474)	(5,830)
子会社の売却による収入	(87)	1,610
貸付による支出	(27,903)	(23,945)
貸付金の回収による収入	25,914	38,212
その他	(6,372)	(4,358)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,501)	(23,928)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(127,003)	(155,938)
長期借入による収入	42,420	96,205
長期借入金の返済による支出	(13,344)	(44,543)
社債の発行による収入	144,011	172,908
社債の償還による支出	(46,001)	(50,372)
株式の発行による収入	2,475	393
非支配持分からの払込による収入	33	1,682
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	6,886	20,637
配当金の支払額	(18,442)	(24,436)
非支配持分への配当金の支払額	(450)	(667)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(5,663)	(5,066)
自己株式の取得による支出	(11)	(13)
非支配持分への子会社持分売却による収入	429	2,507
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(111)	(3,093)
その他	(1,957)	(4,515)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,728)	5,689
現金及び現金同等物の増減額	(146,161)	57,330
現金及び現金同等物の期首残高	843,755	802,702
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(1,085)	(5,120)
現金及び現金同等物の四半期末残高	696,509	854,912

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を主要3事業として多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「7 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に代表取締役 社長 北尾吉孝及び執行役員 経理・財務担当 勝地英之によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う経済や企業活動への影響は依然として継続しており、将来の不確実性は高い状況ではありますが、当企業グループの見積り及びその基礎となる仮定について重要な影響を及ぼし得る事象は認識されていないことから、本要約四半期連結財務諸表で用いた見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2021年3月31日）

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで測定する金融資産	FVTOCIで測定する資本性金融資産	FVTOCIで測定する負債性金融資産	償却原価で測定される金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	—	1,183,896	1,183,896	1,194,538
証券業関連資産	141,204	—	—	3,755,417	3,896,621	3,896,621
営業投資有価証券	528,154	—	—	—	528,154	528,154
その他の投資有価証券	168,887	768	39,890	—	209,545	209,545
合計	838,245	768	39,890	4,939,313	5,818,216	5,828,858

当第2四半期末（2021年9月30日）

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで測定する金融資産	FVTOCIで測定する資本性金融資産	FVTOCIで測定する負債性金融資産	償却原価で測定される金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	—	1,252,297	1,252,297	1,257,198
証券業関連資産	118,966	—	—	3,860,505	3,979,471	3,979,471
営業投資有価証券	603,497	—	—	—	603,497	603,497
その他の投資有価証券	179,323	487	34,250	8,956	223,016	223,656
合計	901,786	487	34,250	5,121,758	6,058,281	6,063,822

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2021年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLで測定する金融負債	償却原価で測定される金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	1,394,137	1,394,137	1,397,964
営業債務及びその他の債務	20,696	169,033	189,729	189,729
証券業関連負債	52,218	3,469,584	3,521,802	3,521,802
顧客預金	—	1,042,132	1,042,132	1,042,889
合計	72,914	6,074,886	6,147,800	6,152,384

当第2四半期末（2021年9月30日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLで 測定する 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	1,399,038	1,399,038	1,401,962
営業債務及びその他の債務	21,585	274,546	296,131	296,131
証券業関連負債	47,859	3,530,587	3,578,446	3,578,446
顧客預金	—	1,113,474	1,113,474	1,113,735
合計	69,444	6,317,645	6,387,089	6,390,274

6 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する資産及び負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末 (2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
証券業関連資産	69,651	59,666	11,887	141,204
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	187,258	65,668	444,115	697,041
FVTOCIで測定する資本性金融資産	29	—	739	768
FVTOCIで測定する負債性金融資産	15,221	24,375	294	39,890
合計	272,159	149,709	457,035	878,903
営業債務及びその他の債務	—	—	20,696	20,696
証券業関連負債	32,147	18,210	1,861	52,218
合計	32,147	18,210	22,557	72,914
	当第2四半期末 (2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
証券業関連資産	44,989	65,323	8,654	118,966
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	175,182	67,383	540,255	782,820
FVTOCIで測定する資本性金融資産	26	—	461	487
FVTOCIで測定する負債性金融資産	7,088	26,857	305	34,250
合計	227,285	159,563	549,675	936,523
営業債務及びその他の債務	—	—	21,585	21,585
証券業関連負債	29,890	15,283	2,686	47,859
合計	29,890	15,283	24,271	69,444

上記の他に、レベル1に分類される暗号資産にかかる資産及び負債が、前期末において81,655百万円及び70,244百万円、当第2四半期末において168,785百万円及び143,589百万円あり、それぞれ連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書の「その他の資産」及び「その他の負債」に含まれております。

(2) レベル3に分類される資産及び負債

レベル3に分類される資産及び負債については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、経理・財務担当執行役員及び経理財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される資産及び負債について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末 (2021年3月31日)			
公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	445,148	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント 12%～16% 12.0倍～45.2倍 25.0倍～40.0倍 10%～20%
営業債務及び その他の債務	20,696	インカムアプローチ	割引率 1.0%
当第2四半期期末 (2021年9月30日)			
公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	541,021	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント 12%～16% 9.4倍～45.2倍 25.0倍～40.0倍 10%～20%
営業債務及び その他の債務	21,585	インカムアプローチ	割引率 1.0%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産及び負債の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類される資産及び負債について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される資産及び負債の増減は次のとおりであります。

前第2四半期累計（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

	資産			負債	
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券			合計	営業債務 及び その他の 債務
	FVTPLで 測定する 金融資産	FVTOCIで 測定する 資本性 金融資産	FVTOCIで 測定する 負債性 金融資産		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日残高	377,497	733	—	378,230	4,075
購入及び発行	35,188	—	300	35,488	—
四半期包括利益					
四半期利益（注）1	6,449	—	—	6,449	(18)
その他の包括利益（注）2	—	(8)	(2)	(10)	—
分配等	(2,491)	—	—	(2,491)	—
売却及び償還等	(8,088)	—	—	(8,088)	—
決済等	—	—	—	—	—
在外営業活動体の換算差額	(23)	4	—	(19)	(108)
その他（注）3	766	—	—	766	—
レベル3からの振替（注）4	(1,414)	—	—	(1,414)	—
2020年9月30日残高	407,884	729	298	408,911	3,949

当第2四半期累計（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

	資産				負債		
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券			合計	証券業 関連資産	営業債務 及び その他の 債務	証券業 関連負債
	FVTPLで 測定する 金融資産	FVTOCIで 測定する 資本性 金融資産	FVTOCIで 測定する 負債性 金融資産				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日残高	444,115	739	294	445,148	11,887	20,696	1,861
購入及び発行	60,567	—	—	60,567	1,661	1,785	362
四半期包括利益							
四半期利益（注）1	64,532	—	—	64,532	(307)	173	582
その他の包括利益（注）2	—	(267)	11	(256)	—	—	—
分配等	(2,645)	—	—	(2,645)	—	—	—
売却及び償還等	(21,246)	—	—	(21,246)	(3,100)	—	(119)
決済等	—	—	—	—	—	(1,097)	—
在外営業活動体の換算差額	(2,010)	(11)	—	(2,021)	—	28	—
その他（注）3	126	—	—	126	—	—	—
レベル3からの振替（注）4	(3,184)	—	—	(3,184)	(1,487)	—	—
2021年9月30日残高	540,255	461	305	541,021	8,654	21,585	2,686

- （注）1. 四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLで測定する資産に起因するものは、それぞれ5,021百万円及び61,166百万円の利得であります。
2. その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
3. 連結範囲の変動等によるものであります。
4. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

7 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに今後も成長産業として期待されるバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

(バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸 (ALA) を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行っております。

その他には、デジタルアセット関連事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業等が含まれておりますが、当第2四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、従来「アセットマネジメント事業」に含めていたSBIエステートファイナンス株式会社及びSBIギャランティ株式会社を、当第2四半期より「金融サービス事業」に含めております。このため、前第2四半期累計及び前第2四半期についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	145,181	80,984	1,945	228,110	3,341	(3,286)	228,165
税引前利益	40,610	24,477	(3,186)	61,901	(2,183)	(5,206)	54,512

当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	171,548	149,644	4,545	325,737	10,596	(2,050)	334,283
税引前利益	45,520	78,590	(1,190)	122,920	(7,880)	(5,764)	109,276

前第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマテイクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	73,973	41,760	1,174	116,907	2,478	(2,321)	117,064
税引前利益	19,507	12,621	(1,494)	30,634	(1,177)	(2,702)	26,755

当第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマテイクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	84,249	102,599	1,746	188,594	9,304	(1,089)	196,809
税引前利益	20,007	63,023	(490)	82,540	(3,996)	(2,297)	76,247

8 収益

収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	66,069	83,259
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	369	435
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	49,804	94,676
その他	300	504
金融収益合計	116,542	178,874
保険契約から生じる収益	46,065	54,019
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	47,320	56,800
物品の販売による収益	2,851	22,002
その他	15,387	22,588
収益合計	228,165	334,283

- (注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。
2. 主に、保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

	前第2四半期 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	34,675	42,098
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	182	216
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	24,653	71,367
その他	135	322
金融収益合計	59,645	114,003
保険契約から生じる収益	23,177	26,808
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	25,087	28,446
物品の販売による収益	1,436	15,072
その他	7,719	12,480
収益合計	117,064	196,809

- (注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。
2. 主に、保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

顧客との契約から生じる収益の内訳は次のとおりであります。役務の提供による収益は、主に証券業における委託手数料が含まれております。物品の販売収益は、航空機、医薬品、健康食品及び化粧品等の販売が含まれております。

前第2四半期累計（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘルス ケア&メディカ ルインフォマテ イクス事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	41,784	5,834	102	47,720	1,313	(1,713)	47,320
物品の販売による収益	876	694	1,657	3,227	35	(411)	2,851
合計	42,660	6,528	1,759	50,947	1,348	(2,124)	50,171

当第2四半期累計（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘルス ケア&メディカ ルインフォマテ イクス事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	48,755	7,784	553	57,092	1,279	(1,571)	56,800
物品の販売による収益	615	16,854	3,762	21,231	1,104	(333)	22,002
合計	49,370	24,638	4,315	78,323	2,383	(1,904)	78,802

前第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘルス ケア&メディカ ルインフォマテ イクス事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	21,930	3,019	102	25,051	1,179	(1,143)	25,087
物品の販売による収益	401	220	1,078	1,699	18	(281)	1,436
合計	22,331	3,239	1,180	26,750	1,197	(1,424)	26,523

当第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘルス ケア&メディカ ルインフォマテ イクス事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	24,787	3,997	0	28,784	526	(864)	28,446
物品の販売による収益	353	12,455	1,636	14,444	889	(261)	15,072
合計	25,140	16,452	1,636	43,228	1,415	(1,125)	43,518

9 金融費用

金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(12,980)	(13,826)
金融収益に係る金融費用合計	(12,980)	(13,826)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(2,857)	(3,334)
その他の金融費用合計	(2,857)	(3,334)
	前第2四半期 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(6,581)	(7,145)
金融収益に係る金融費用合計	(6,581)	(7,145)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,515)	(1,679)
その他の金融費用合計	(1,515)	(1,679)

10 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	236,556,393	244,639,390
期中増加(注)	6,516,397	251,400
四半期末	243,072,790	244,890,790

- (注) 1. 前第2四半期累計の期中増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う発行4,933,197株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使に伴う発行1,583,200株であります。
2. 当第2四半期累計の期中増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使に伴う発行であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	5,730,038	15,084
期中増加(注) 1、2	4,833	4,540
期中減少(注) 3、4	(5,729,115)	(330)
四半期末	5,756	19,294

- (注) 1. 前第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 当第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
3. 前第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却580株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当439,900株及び転換社債型新株予約権付社債の転換への充当5,288,635株であります。
4. 当第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却であります。

11 配当

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期累計（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年4月28日 取締役会決議	普通株式	18,466	80	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月28日 取締役会決議	普通株式	4,861	20	2020年9月30日	2020年12月11日

当第2四半期累計（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年4月28日 取締役会決議	普通株式	24,462	100	2021年3月31日	2021年6月9日

また、基準日が当第2四半期累計に属する配当のうち、効力発生日が当第2四半期累計の末日後となるものは次のとおりであります。

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年10月28日 取締役会決議	普通株式	7,346	30	2021年9月30日	2021年12月13日

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	33,104	76,765
調整：転換社債型新株予約権付社債	287	377
希薄化後	33,391	77,142
加重平均株式数	株	株
基本的	234,056,774	244,661,537
調整：ストック・オプション	1,513,338	2,049,451
調整：転換社債型新株予約権付社債	30,442,171	38,816,665
希薄化後	266,012,283	285,527,653
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）	円	円
基本的	141.43	313.76
希薄化後	125.52	270.17
	前第2四半期 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	16,820	47,807
調整：転換社債型新株予約権付社債	195	189
希薄化後	17,015	47,996
加重平均株式数	株	株
基本的	237,242,989	244,687,518
調整：ストック・オプション	2,015,967	1,824,563
調整：転換社債型新株予約権付社債	36,158,830	38,816,665
希薄化後	275,417,786	285,328,746
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）	円	円
基本的	70.90	195.38
希薄化後	61.78	168.21

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年10月28日開催の当社取締役会において、次のとおり2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 7,346百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円 |
| (3) 効力発生日 | 2021年12月13日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。